

- IMFは最新の世界経済見通しで、2017年と2018年の成長率見通しを上方修正。
- 先進国は全般的に上方修正。新興国はインドを除けば概ね上方修正。
- 中期見通しの安定は構造的要因に起因する下押し圧力の一服を示唆か。

IMFは世界経済見通しを上方修正

国際通貨基金（IMF）は10月10日に公表した最新の世界経済見通しで、2017年と2018年の成長率を、それぞれ+3.6%、+3.7%とし、前回（2017年7月）見通しを上方修正しました（図表1）。

先進国は全般的に上方修正

先進国全体の成長率は、2017年に+2.2%、2018年に+2.0%とともに前回から上方修正されました。

これは、外需に支えられ日本やユーロ圏の景気が良好であること、資源国であるカナダの持ち直しが見込まれること、などが背景にあると考えられます。

米国については、政治的不透明感から減税策の効果が織り込まれていませんが、力強い企業や消費者の景気信頼感などから、成長が加速する見込みです。

新興国はインドを除けば概ね上方修正

新興国については、高額紙幣廃止や物品・サービス税導入に関する一時的影響を受けたインドの下方修正が目立ちました。しかし、①政策支援による中国の底堅い成長、②2016年にマイナス成長を記録したロシア、ブラジルの回復などが相殺する見込みです。

このため、新興国全体では2017年こそ+4.6%に維持されたものの、2018年は+4.9%へ上方修正されました。

また、インドについては、2018年にかけての下方修正幅が大きいのものの、物品・サービス税導入など一連の改革が中期的には成長率を8%以上に押し上げるとの見通しが示されました。

注目される中期見通しの安定

IMFは4月と10月の見通し公表時に5年先までの見通しも公表しています。経済見通しを考える際、一般的に、短期は景気変動要因、中長期は構造要因が重視される傾向にあります。そのため、IMFの見通しも予測期間の末端に近づくにつれて構造要因を反映した結果であると考えられます。

（次ページに続く）

図表1 世界のGDP成長率

(前年比、%)

	2016	2017	2018
全世界計	3.2	3.6 (↑ 0.1)	3.7 (↑ 0.1)
先進国	1.7	2.2 (↑ 0.2)	2.0 (↑ 0.1)
米国	1.5	2.2 (↑ 0.1)	2.3 (↑ 0.2)
日本	1.0	1.5 (↑ 0.2)	0.7 (↑ 0.1)
ユーロ圏	1.8	2.1 (↑ 0.2)	1.9 (↑ 0.2)
ドイツ	1.9	2.0 (↑ 0.2)	1.8 (↑ 0.2)
英国	1.8	1.7 (→ 0.0)	1.5 (→ 0.0)
カナダ	1.5	3.0 (↑ 0.5)	2.1 (↑ 0.2)
新興国	4.3	4.6 (→ 0.0)	4.9 (↑ 0.1)
中国	6.7	6.8 (↑ 0.1)	6.5 (↑ 0.1)
インド	7.1	6.7 (↓ 0.5)	7.4 (↓ 0.3)
ブラジル	▲ 3.6	0.7 (↑ 0.4)	1.5 (↑ 0.2)
ロシア	▲ 0.2	1.8 (↑ 0.4)	1.6 (↑ 0.2)
ASEAN5*	4.9	5.2 (↑ 0.1)	5.2 (→ 0.0)
メキシコ	2.3	2.1 (↑ 0.2)	1.9 (↓ 0.1)

出所：IMF「World Economic Outlook, 2017.10」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

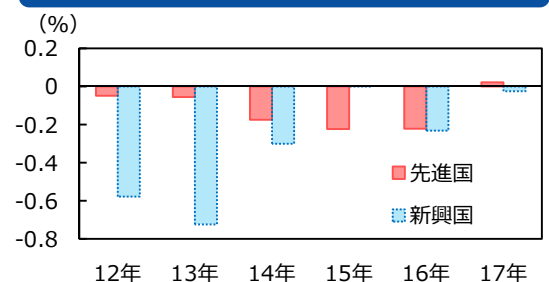
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(注) 2016年は推計値、2017年以降は予測値

() 内は前回時点の見通しからの変化幅

インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 中期（4年先）見通しの修正幅



(見通し公表時点)

出所：IMF「Historical WEO Forecasts Database」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 上記の修正幅は17年の場合を例にとると、[2017年10月時点の2021年見通し-2016年10月時点の2021年見通し]を意味

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

そこで、2012年以降の10月時点見通しについて比較可能な4年先見通しの前年からの変化(図表2)に注目すると、今回の見通しでは先進国、新興国ともに、前年から大きな変化が見られませんでした。

これは、過去5年間では見られなかった動きであり、金融危機後の構造的要因に起因する下押し圧力が一服しつつあることを意味すると考えられます。これは、先行き見通しの安定という意味で金融市場にポジティブな意味を持つと考えられます。

ただし、IMFが指摘するように、先進諸国の低インフレや中国の信用拡大に起因するリスク、保護主義的な動きなど、世界経済には依然課題が山積しています。今後は、こうした課題に対処しつつ、中期見通しをさらに押し上げるような政策が主要国で実施されるかが焦点となると思われます。

(2017年10月16日 10時執筆)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。